

## 令和4年度新型コロナ対策補正予算を専決 ～低所得の子育て世帯に対し、生活支援特別給付金を支給～

本市では、新型コロナウイルス感染症や国際情勢の変化による影響が続く中で、子育て世帯の生活を支援する経費として、10億円を追加する令和4年度新型コロナ対策補正予算を編成しました。

補正予算の内容は、国の「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」に基づく、低所得の子育て世帯に対して生活支援特別給付金（児童一人当たり一律5万円）を支給する事業であり、一日でも早く対象世帯にお届けするため、地方自治法第179条第1項の規定により、本日5月25日付で市長専決処分しました。

### 1 補正予算の内容（一般会計）

子育て世帯生活支援特別給付金 （別添資料参照）	10億円
----------------------------	------

### 2 その他

補正予算の内容の詳細については、資料「補正予算の概要」を作成していますので、資料請求は広報プロモーション課（042-620-7228）までご連絡ください。

補正予算の内容については、財政課までお問い合わせください。

(単位 千円)

基本計画	3	施策番号	17	総合戦略	-	予算科目	3	3	2	子ども家庭部子育て支援課 (子育て・生活支援給付金対策チーム)
事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金 【国の「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」によるもの】									
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
補正前										
今回補正	1,001,000	1,001,000								
補正後	1,001,000	1,001,000								

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、収入の減少や食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うため、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する経費を補正する。

会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等	3人	5,886
申請書等郵送料		2,224
システム改修業務委託料		6,490
コールセンター運営等委託料		80,000
子育て世帯生活支援特別給付金		900,000
対象者数	12,000世帯	
	18,000人	

## 給付金の内容

区分	内容
給付額	子1人につき 50,000円
給付対象者	平成16年（2004年）4月2日以降（障害児の場合、平成14年（2002年）4月2日以降）に出生した児童を養育する父母等かつ、 令和4年（2022年）4月分の児童扶養手当受給者 令和4年度（2022年度）分の住民税（均等割）が非課税である者 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が 又は 相当となった者
給付時期	6月以降（原則申請不要） ・ 7月以降（申請の受付・審査後速やかに支給（の一部は申請不要））